



平成 21 年 4 月号

THANKS 130 おかげさまで130周年



概況

最近の県内経済は、個人消費、生産活動が低下しており、厳しさが一段と増している。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、7ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では18ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、分譲住宅が増加したものの、貸家、持家が減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国、県分が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少し、大幅マイナスに転じた。

生産関連の動きをみると、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外需要の低迷から大幅な減産が続いており、全体的に低水準の動きとなった。一次産業関連では、20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前月比横バイ、前年同月比では上回った。20年産県産リンゴ販売は、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は前年同月を下回った。八戸港水揚げは、数量、金額とも前年同月を大幅に下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が0.28倍に低下し、2年5ヶ月ぶりに全国最下位となった。求人数が減少する中で求職者数は増加しており、厳しい状況が続いている。

個人消費

2月の**大型小売店販売額**は、前年同月比5.1%減(速報ベース、店舗調整後)と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同9.8%減と29ヶ月連続のマイナス、スーパーは同3.2%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

2月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比13.2%減と18ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車がそれぞれ減少し、合計では同17.4%減となった。また、届出車は、乗用車、貨物車がともに減少し、合計では同9.1%減となった。

住宅投資

2月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比14.1%減の255戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。分譲住宅が増加したものの、貸家が大幅に減少したほか、持家が幾分減少した。

公共投資

2月の**公共工事請負額**は、前年同月比41.7%減の54億500万円と大幅マイナスに転じた。国が同42.9%増、県分が同17.8%増とともに増加したものの、独立行政法人等が同90.1%減と大幅に落ち込んだほか、市町村も同33.2%減となった。

一次産業

20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、21年2月分)は前月比横バイ、前年同月比7.0%上昇の3,372円/10kgとなった。2月の**20年産県産リンゴ販売**は、県外出荷量が前年同月比0.5%減とほぼ横バイとなったものの、消費地市場価格が同18.8%低下し、県外市場販売額は同18.9%減となった。2月の**八戸港水揚げ**は、イカ釣り漁が大幅に落ち込んだほか、機船底引き網漁も減少し、数量が前年同月比42.8%減、金額が同47.9%減と、数量、金額とも大幅に減少した。

生産活動

1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比3.0%上昇の86.3となった。原指数をみると、全体では前年同月比27.9%低下の78.4となった。前月比で幾分上昇したものの、全体的には低水準の動きとなった。一般機械など一部で在庫調整の進捗がみられたものの、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外需要の低迷から大幅な減産が続いており、鉄鋼はフェロニッケルが低水準の生産となっている。食料品は飲料の原料処理量が前年を上回っているものの、水産加工は幾分伸び悩んでいる。

一 次 産 業

米

20年産米食味ランキング、「つがるロマン」は「A」

農林水産省が発表した20年産米穀の卸売価格調査結果の概要(21年2月分)によると、公表21銘柄のうち県産米「つがるロマン」の卸売価格は、前月比横バイ、前年同月比7.0%上昇の3,372円/10kgとなった。20年産米の卸売価格は、前月比で21銘柄中、10銘柄が上昇し、5銘柄が低下、6銘柄が横バイとなり、全体に大きな変動はみられなかった。また、前年同月比では21銘柄全てが上昇した。

(財)日本穀物検定協会が発表した平成20年産米の食味ランキングによると、県産米「つがるロマン」は「A」(複数産地のコシヒカリをブレンドした基準米と比較して良好なもの)、「まっしぐら」は「A」(おおむね同等のもの)となった。

平成20年産米(県産米及び東北・北海道主要米柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

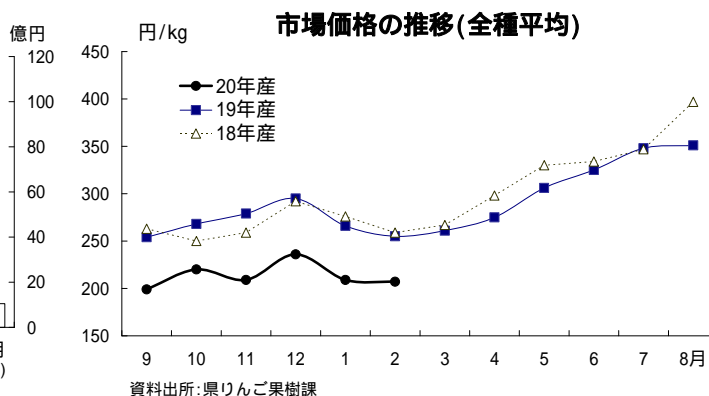
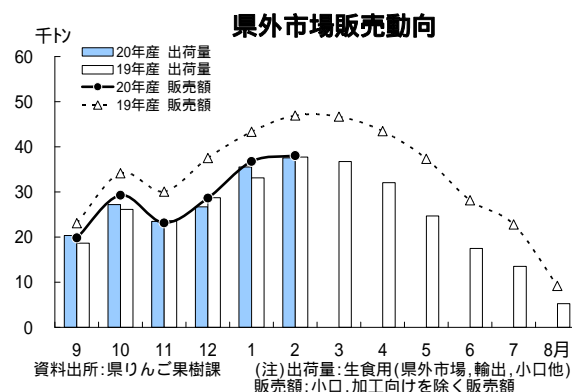
産地	銘柄	20年 10月	20年 11月	20年 12月	21年 1月	21年 2月	20年 2月	前月比 %	前年同月 比 %
青森	つがるロマン	3,339	3,348	3,399	3,372	3,372	3,150	0.0	7.0
秋田	あきたこまち	3,617	3,613	3,610	3,609	3,604	3,389	0.1	6.3
岩手	ひとめぼれ	3,603	3,582	3,574	3,560	3,561	3,347	0.0	6.4
宮城	ひとめぼれ	3,612	3,602	3,612	3,616	3,618	3,407	0.1	6.2
山形	はえぬき	3,487	3,484	3,500	3,481	3,481	3,247	0.0	7.2
福島	ひとめぼれ	3,469	3,492	3,513	3,512	3,520	3,278	0.2	7.4
新潟一般	コシヒカリ	4,165	4,176	4,155	4,146	4,144	4,058	0.0	2.1
北海道	きらら397	3,238	3,259	3,262	3,271	3,319	3,200	1.5	3.7

資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比18.9%減

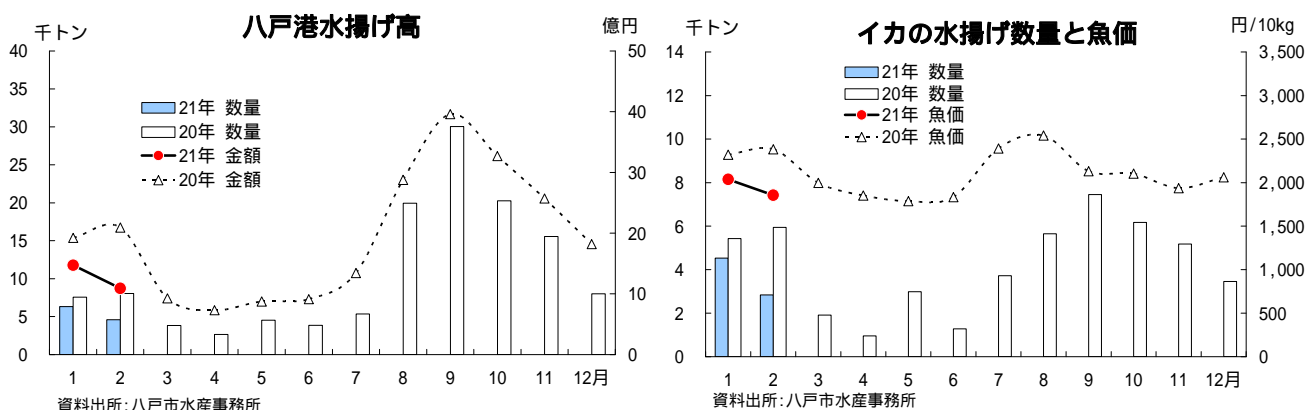
20年県産りんご販売、2月の県外出荷量は前年同月比0.5%減の3万7,549トンとほぼ横バイとなった。これは前3ヶ年の2月平均出荷量を3.3%上回る水準である。価格面をみると、2月の産地価格は全種平均で前年同月比33.1%、前3ヶ年比較で31.3%それぞれ低下の99円/kg、消費地市場価格は前年同月比18.8%、前3ヶ年比較で17.2%それぞれ低下の207円/kgとなり、産地価格、消費地市場価格ともに前年を大幅に下回った。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比19.4%低下の204円/kg、「王林」が同16.1%低下の198円/kgなどとなった。この結果、2月の県外市場販売額は同18.9%減の76億900万円となり、前年を下回る動きが続いている。20年県産りんごは、産地価格、市場価格ともに前年を下回って推移している中、全国での販売促進活動や緊急需給調整の効果などから、足元では幾分ながら価格上昇の動きがみられる。



八戸港水揚げ

水揚げ数量、金額とも前年同月比大幅減

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比42.8%減の4,598トン、金額は同47.9%減の10億8,996万円と、数量、金額とも大幅に減少した。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同52.2%減の2,843トン、金額は同62.8%減の5億2,776万円と、数量、金額とも大幅に落ち込んだ。この時期主力の船凍アカイカは、三陸沖での漁場形成が遅れたことから数量が同75.0%減の1,029トン、金額が同74.0%減の2億9,883万円と大幅に減少した。また、アメリカオオアカイカは数量が同3.8%減の1,565トンとほぼ横バイとなったものの、魚価が下落し、金額は同24.4%減の1億6,700万円となった。この結果、イカの平均単価は同22.1%減の1,856円/10kgとなった。また、機船底引き網漁はシケの日が多かったことから、数量が同17.5%減の1,316トン、金額は同19.1%減の4億737万円となった。



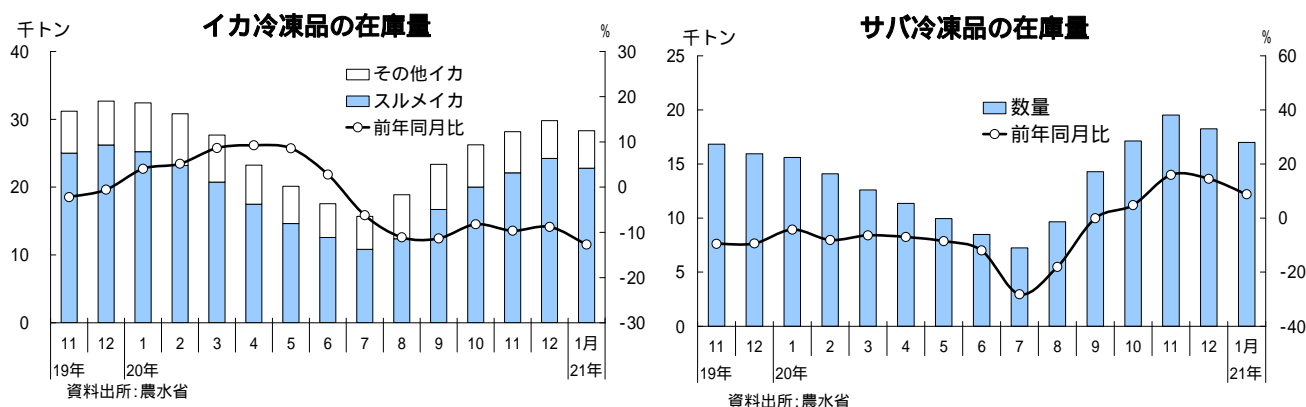
二次産業

水産加工

サバ冷凍品在庫量、4ヶ月連続プラス

1月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比12.7%減の2万8,317トンと7ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同8.8%増の1万6,989トンと4ヶ月連続で前年同月を上回った。

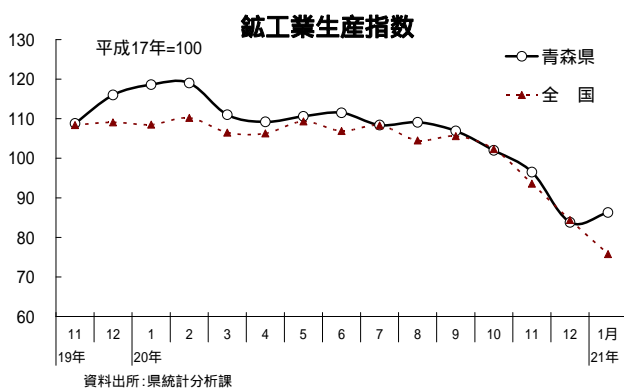
2月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品が順調な荷動きとなったほか、塩辛などの珍味加工品も好調に推移した。一方、ロールイカなどは、原料の船凍アカイカが水揚げ不足により高値で推移していることから製造を見送る動きもみられる。サバ製品は、国内産の強い引き合いが続いていることから、前沖サバのフィレー加工品やメサバが安定した荷動きとなった。



鉱工業生産

季節調整指数 86.3、全体的に低水準の動き

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比3.0%上昇の86.3となった。主要6業種をみると、一般機械が同39.4%、鉄鋼が同10.2%、パルプ・紙が同4.4%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同4.3%、電子部品・デバイスは同20.5%、電気機械は同8.7%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同23.4%、窯業・土石が同6.2%それぞれ上昇し、金属製品は5.4%低下した。前月に比べ一部で上昇がみられたものの、全体的には低水準の動きとなった。原指数でみると、全体では前年同月比27.9%低下の78.4となり、主要6業種は全て低下した。一般機械など一部で在庫調整の進捗がみられたものの、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外需要の低迷から大幅な減産が続いており、鉄鋼はフェロニッケルが低水準の生産となっている。食料品は飲料の原料処理量が前年を上回っているものの、水産加工は幾分伸び悩んでいる。



業種別生産指数(平成21年1月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月比 (%)
鉱工業 (10000.0)	86.3	3.0	78.4	27.9
食料品 (2249.0)	92.3	4.3	72.4	3.3
一般機械 (1254.7)	93.1	39.4	84.0	48.4
電子部品・デバイス (1106.8)	67.4	20.5	64.5	41.6
鉄鋼 (1008.6)	50.8	10.2	54.7	34.5
パルプ・紙 (807.5)	92.3	4.4	91.5	11.7
電気機械 (550.4)	103.6	8.7	102.0	57.8

資料出所:県統計分析課

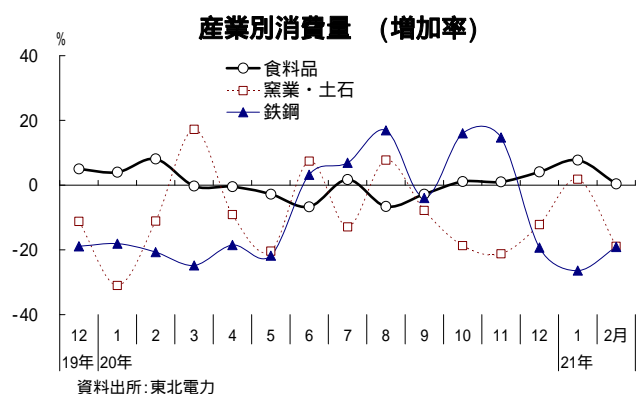
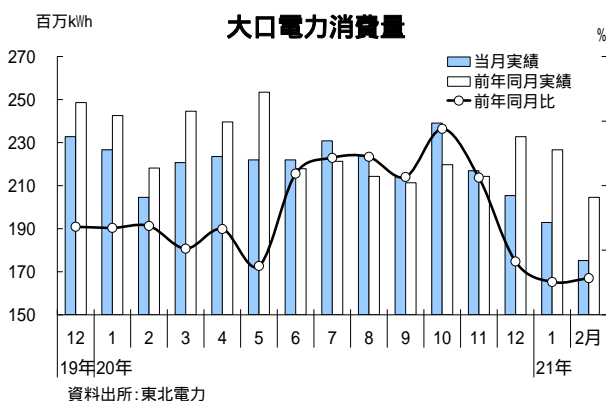
大口電力

製造業の大口電力消費量、3ヶ月連続のマイナス

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比14.3%減の1億7,522万kWhとなった。うち製造業は同18.4%減の1億1,965万kWhと3ヶ月連続のマイナスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同0.4%増とほぼ横バイとなったものの、消費ウエートの高い鉄鋼は同19.1%減、窯業・土石は同18.9%減と前年同月を大幅に下回った。このほかでは、パルプ・紙が同38.5%減、機械が同25.9%減、化学が同20.2%減、非鉄金属が同12.8%減、繊維が同9.8%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量をみると、鉄鋼、窯業・土石、機械などで減産の動きが続いていることがうかがわれる。

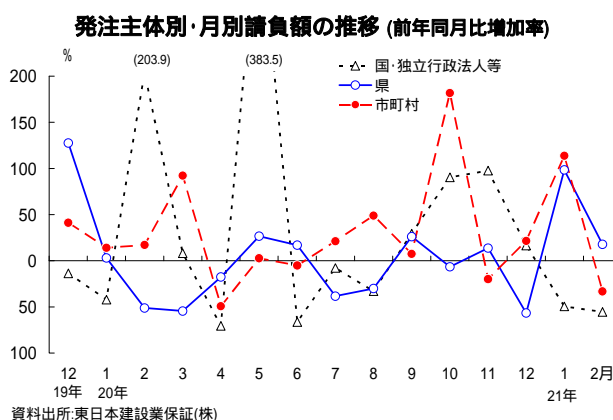
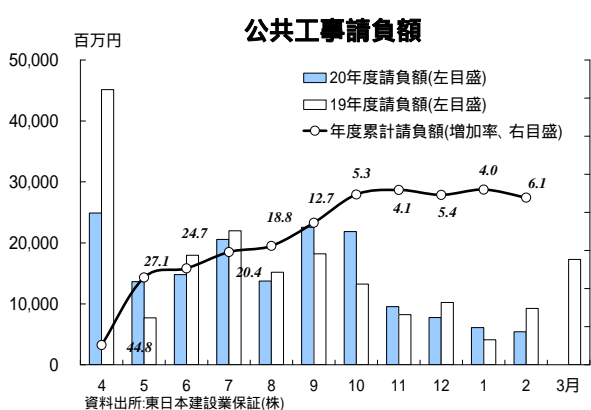


公共工事

前年同期比 41.7%減、独立行政法人等が大幅に減少

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比41.7%減の54億500万円と大幅マイナスに転じた。当月の請負額は、国が国土交通省などの増加により同42.9%増の25億5,400万円、ウエートの高い県分が上北地域県民局などの増加により同17.8%増の13億6,300万円となったものの、独立行政法人等は新幹線関連工事の減少により同90.1%減の4億9,900万円と大幅に落ち込んだほか、市町村も青森市などの減少により同33.2%減の7億9,000万円となった。なお、この結果、本年度累計工事請負額(4~2月)は前年同期比6.1%減の1,608億3,400万円となった。

当月の県内公共工事は独立行政法人等の落ち込みが全体を押し下げ、前年同月を大幅に下回る動きとなった。

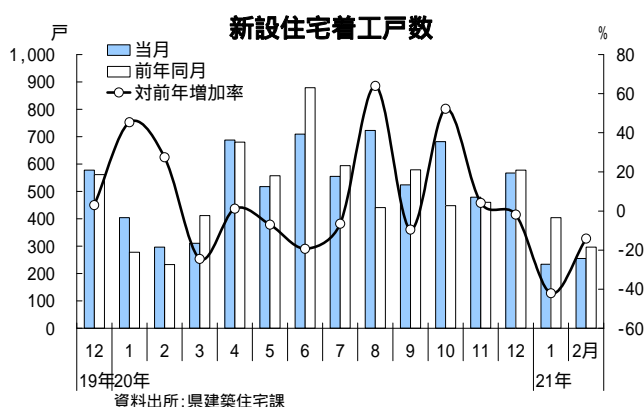


住宅着工

新設住宅着工戸数、前年同月比 14.1%減

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比14.1%減の255戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同58.3%増となったものの、貸家が同25.5%減と大幅に減少したほか、持家は同1.1%減となった。地域別にみると、弘前市、黒石市、三沢市、むつ市、郡部で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市で大幅に減少したほか、十和田市、平川市で幾分減少、つがる市では全減となった。持家は三沢市、郡部などで増加したものの、弘前市、八戸市などで減少した。貸家は弘前市、三沢市、郡部で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、八戸市で増加した。

当月の新設住宅着工戸数は、持家がほぼ横バイとなったものの、貸家の減少が続いており、盛り上がりを欠いた動きとなった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	21年 2月	20年 2月	前年 同月比
持家	92	93	1.1
貸家	143	192	25.5
給与住宅	1	0	---
分譲住宅	19	12	58.3
総戸数	255	297	14.1

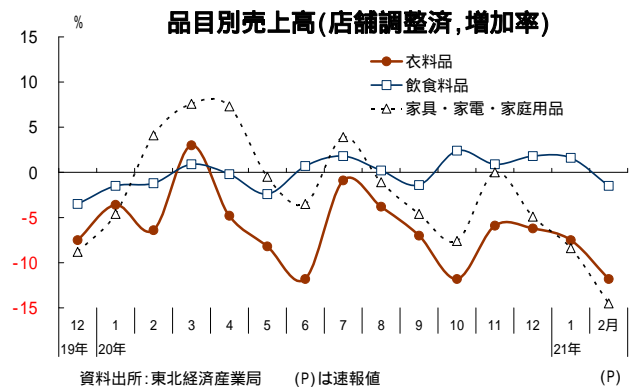
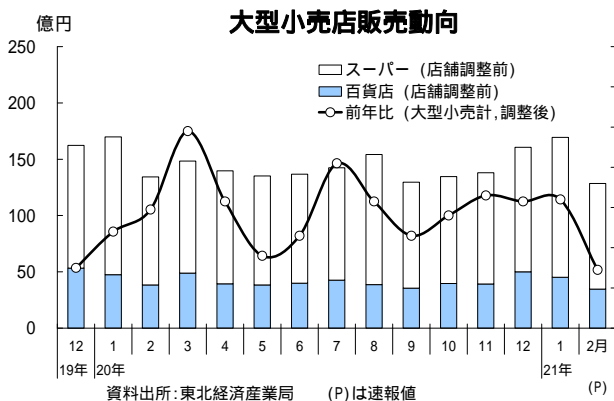
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、7ヶ月連続のマイナス

2月の県内大型小売店販売額は、前年同月比5.1%減(速報ベース、店舗調整後)と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同9.8%減と29ヶ月連続のマイナス、スーパーは同3.2%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品は同11.8%減、ウエートの高い飲食料品が同1.5%減、家具・家電・家庭用品が同14.5%減、身の回り品は同18.2%減となった。衣料品は、中旬以降の大雪の影響で客足が伸びず、春物衣料の出足が鈍かった。飲食料品は、バレンタイン関連の菓子、酒類で動きがみられたものの、生鮮食品が伸び悩み、前年同月を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、調理用品などの家庭用品や薄型テレビなど家電の一部で動きがみられたものの、全体に不振であった。身の回り品は、装飾品や海外ブランド品など高額商品の不振が続いている。

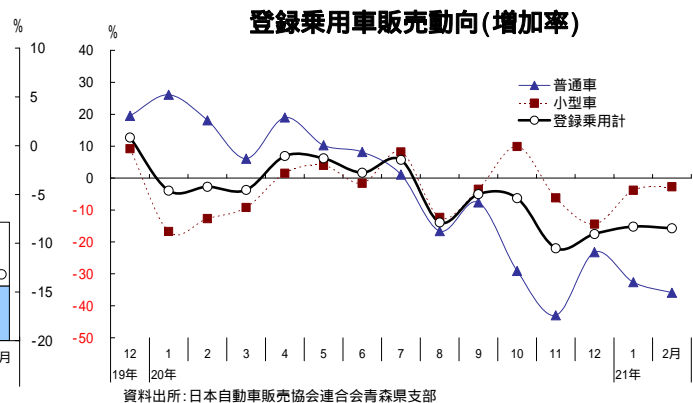
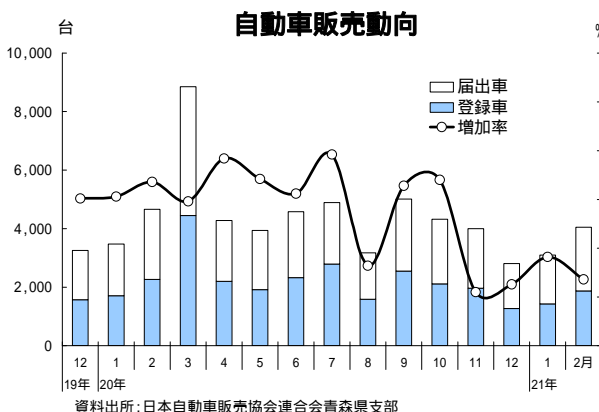


自動車販売

前年同月比13.2%減、18ヶ月連続のマイナス

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比13.2%減の4,048台と18ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同35.9%減、小型乗用車が同2.7%減、貨物車が同32.6%減となった。この結果、登録車合計では同17.4%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。また、届出車は、乗用車が同11.6%減、貨物車が同0.2%減となり、届出車合計では同9.1%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同15.7%減となり、全体では同13.7%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、登録車、届出車ともに低調な動きが続いており、先行きも厳しい状況が予想される。

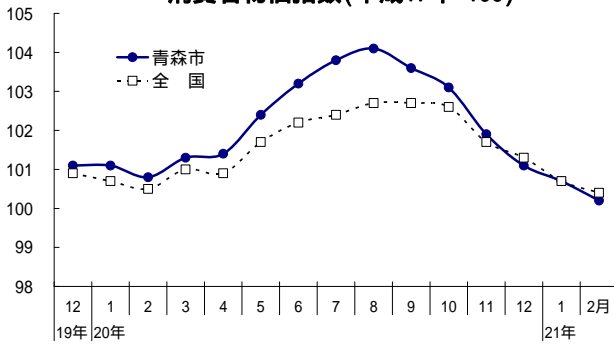


消費者物価指数

前月比 0.5%下落、前年同月比 0.6%下落

2月の青森市の消費者物価指数（平成17年=100,速報値）は100.2となり、前月比0.5%下落、前年同月比0.6%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」が洋服、シャツ・セーター類などの値下がりにより前月比2.9%、「食料」が生鮮野菜・果物などの値下がりにより同1.2%、「光熱・水道」が灯油の値下がりにより同0.6%、「家具・家事用品」がカーペットなどの室内装備品や家電製品などの値下がりにより同0.6%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「食料」（2.4%）、「家具・家事用品」（2.4%）、「光熱・水道」（7.1%）、「交通・通信」（4.8%）、「保健医療」（1.6%）などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.0となり、前月比0.3%下落、前年同月比で0.6%下落した。

消費者物価指数(平成17年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成21年2月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.2	0.5	0.6
食料	103.3	1.2	2.4
住居	99.2	0.0	0.0
光熱・水道	108.1	0.6	7.1
家具・家事用品	96.5	0.6	2.4
被服及び履物	90.1	2.9	0.7
保健医療	98.2	0.1	1.6
交通・通信	97.3	0.5	4.8
教育	101.9	0.2	0.7
教養娯楽	93.5	0.2	0.4
諸雑費	102.1	0.1	1.0

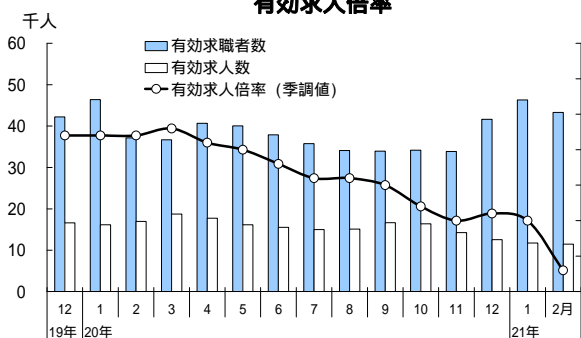
資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.28倍、2年5ヶ月ぶりに全国最下位

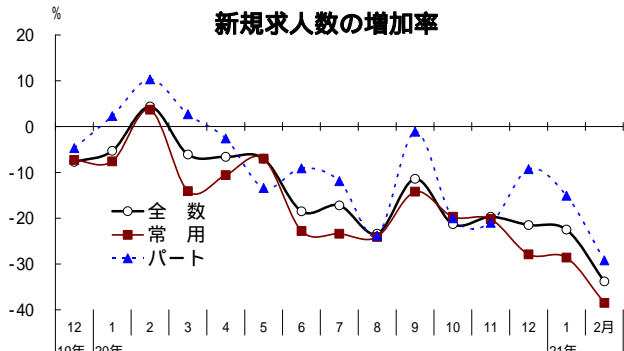
2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比32.5%減の1万1,448人、有効求職者数が同16.6%増の4万3,291人となった。この結果、有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.07ポイント低下の0.28倍となった。一方、新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比38.5%減、臨時季節求人数が同19.3%減、パート求人数が同29.2%減とそれぞれ大幅に落ち込み、全数では同33.8%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、農・林・漁業など一部で増加がみられるものの、ほとんどの業種で大幅に減少した。製造業は全体で7割以上の減少となり、電気機器、電子部品・デバイスなどは9割以上の減少となった。県内の雇用情勢は厳しさが増しており、2月の有効求人倍率は2年5ヶ月ぶりに全国最下位となった。景気低迷で求人数が減少する中、求職者は増加しており、今後も厳しい状況が続くものとみられる。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率

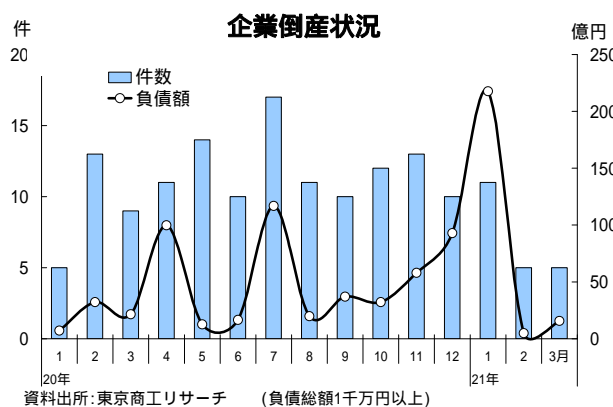


資料出所:青森労働局

企業倒産

件数、負債総額とも前年に比べ小康状態

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件減の5件、負債総額は同5億9,100万円減の15億6,900万円となった。前月と比べると、件数が横パイ、負債総額は同10億7,900万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が4件、サービス業が1件となった。倒産要因は販売不振が4件、過小資本が1件となった。また、地域別では弘前市が2件、むつ市、黒石市、平川市が各1件となった。当月の県内企業倒産は、前年に比べ件数、負債総額ともに小康状態となった。件数が2ヶ月連続の1ケタ発生となり、負債総額は10億円以上の大型倒産が1件発生したものの、小規模クラスに集中した。政府の緊急保証制度や県の経営安定化サポート資金などの景気対策により企業の資金繰りに一服感が出たものとみられるが、県内の景気は厳しさが続いており、企業倒産については依然として予断を許さない状況にある。



業種別・原因別件数 (平成21年3月)

業種	件数
一次産業	
建設業	4
製造業	
卸売業	
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	1
合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

原因	件数
放漫経営	
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	4
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	5

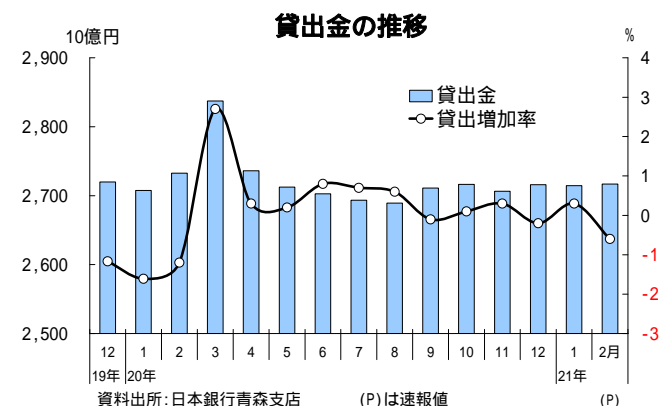
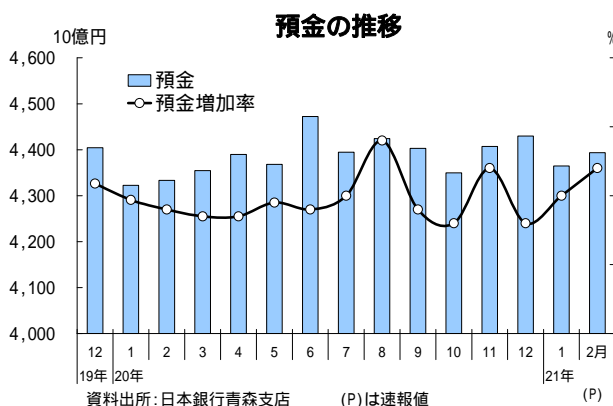
金融動向

預金 28ヶ月連続のプラス、貸出金は一進一退の動き

2月末の県内金融機関(15行・庫・組)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.4%増の4兆3,935億円、貸出金が同0.6%減の2兆7,169億円となった。

預金は個人預金のプラス幅が拡大したほか、法人預金がプラスに転じたことから、全体のプラス幅が拡大し、28ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は、地公体向けのプラス幅が縮小し、個人向けのマイナス幅が拡大したことから、全体ではマイナスに転じた。

県内の金融動向は、預金は個人預金で底堅い動きが続いており、貸出金はこのところ一進一退の動きとなっている。



青森県景気動向指数

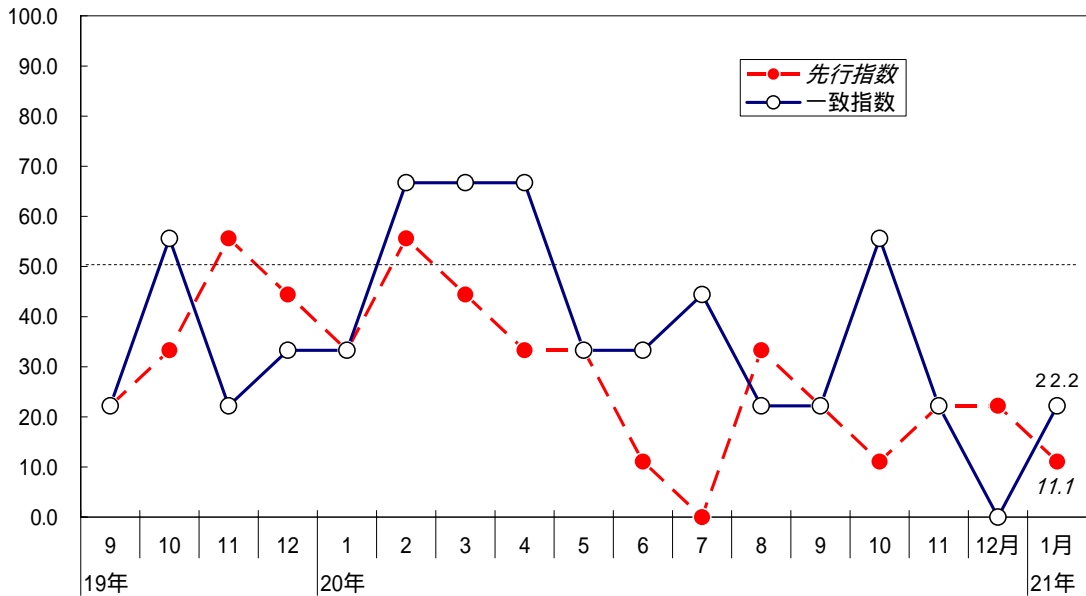
一致系列

		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人 数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日銀券 月中発行高
20年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
21年	1月									

資料出所：県統計分析課

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を、-は変化なし

青森県景気動向指数の動き (先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の前測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたといわれる。

2. DIの算出は、 $[(\text{指標数} \times 1) + (- \text{指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。個人消費は緩やかに減少している。住宅建設は減少している。設備投資は減少している。企業収益は大幅に減少しており、企業の業況判断は大幅に悪化している。倒産件数は増加している。公共投資は総じて低調に推移している。輸出、生産は極めて大幅に減少している。雇用情勢は急速に悪化しつつある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 11ヶ月連続のマイナス -

2月の大型小売店販売は前年同月比8.2%減と11ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同11.4%減、スーパーは同6.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同15.1%減、飲食料品が同3.6%減、その他商品が同10.6%減となった。

住宅建設

- 3ヶ月連続のマイナス -

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比24.9%減の6万2,303戸と3ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同9.9%減と5ヶ月連続のマイナスとなったほか、貸家が同28.5%減、分譲住宅が同34.4%減とそれぞれ3ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比236.6%増 -

2月の企業倒産は件数が前年同月比10.4%増の1,318件、負債総額は同236.6%増の1兆2,292億円と大幅に増加した。倒産件数は9ヶ月連続で前年を上回った。また、上場企業の倒産が7件発生、負債合計は6,590億円となり、負債総額を大幅に押し上げた。

為替動向

- 3月末終値98円30銭 -

3月の東京外為市場は97円台でスタート。上旬は日本の政局混乱懸念などから円が売られ、一時99円半ばまで円安が進んだが、その後、中旬にかけて98円台付近での小動きが続いた。下旬は米国の長期金利急低下を受け、一時95円台へ円高が進んだが、その後、日本の景気悪化などを材料に円が売られるなど98円を挟んでの小動きが続いた。月末終値は98円30銭。

鉱工業生産指数

- 前月比9.4%低下の68.7 -

2月の鉱工業生産指数は前月比9.4%低下の68.7(季節調整値)と5ヶ月連続で低下。低下に寄与したのは、輸送機械工業、一般機械工業等であった。品目別にみると、普通乗用車、小型乗用車、シャーシ・車体部品等であった。なお、生産予測調査によると、3月は輸送機械工業、化学工業等の上昇により当月比2.9%の上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比31.5%減

3月の国内新車販売は前年同月比31.5%減の32万3,063台と8ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同30.9%減、貨物車が同37.2%減となった。乗用車は普通乗用車が同38.0%減、小型乗用車が同25.1%減と、それぞれ8ヶ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

前月比0.3ポイント上昇の4.4%

2月の完全失業率は前月比0.3ポイント上昇の4.4%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比33万人増加の299万人。求職理由別にみると、自己都合による離職者が同7万人減の96万人、リストラ等勤め先都合による離職者が同33万人増の94万人などとなった。

消費者物価指数

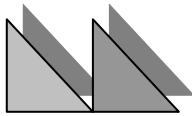
- 前月比0.3%、前年同月比0.1%下落 -

2月の全国消費者物価指数(2005年=100)は100.4となり前月比0.3%下落、前年同月比0.1%下落となった。前月に比べ食料、被服及び履物などが下落し、交通・通信などは上昇した。なお、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり前月比0.1%下落、前年同月比横バイとなった。

国際収支

- 経常収支、13年ぶりの赤字 -

1月の経常収支は前年同月比1兆3,365億円のマイナスとなり1,728億円の赤字に転じた。貿易収支が赤字に転じ、サービス収支の赤字幅が拡大したほか、所得収支の黒字幅が縮小したことから、全体では13年ぶりの赤字となった。内訳は、所得収支が9,924億円の黒字、一方、貿易収支は8,444億円、サービス収支は2,558億円、経常移転収支は650億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

平成 20 年の県内新設住宅着工戸数

国 土交通省の「建築着工統計」によると、平成 20 年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比 5.2%増の 6,457 戸となった。

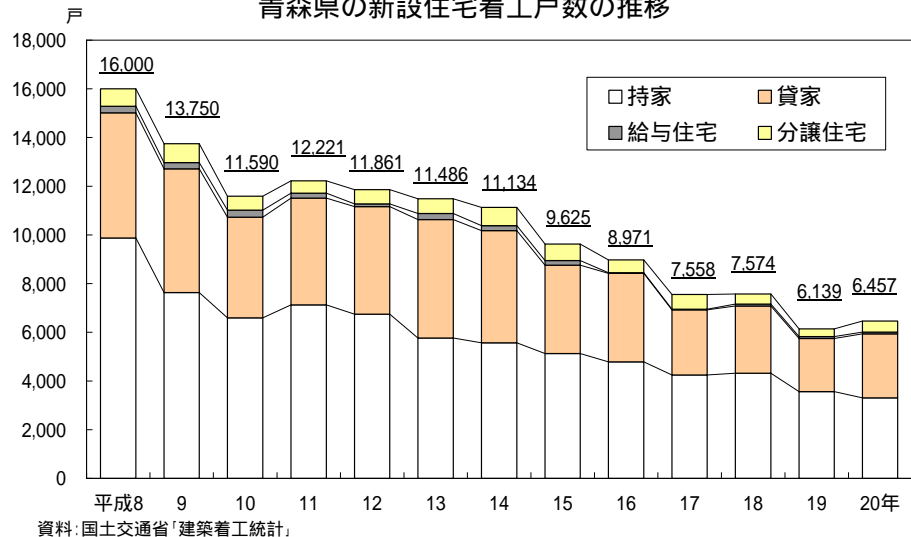
県内住宅着工戸数の推移をみると、長期的には減少傾向が続いている。平成 19 年は建築基準法改正により建築確認審査手

続が厳格化された影響などから 6,139 戸と大幅に落ち込み、平成 8 年の 16,000 戸と比べると約 1 万戸の減少となった。平成 20 年はその反動から幾分増加したものの、2 年連続で 7 千戸を大きく割り込んだ。

平 成 20 年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比 7.2%減の 3,305 戸となったものの、貸家は同 20.2%増の 2,630 戸、分譲住宅は同 42.2%増の 448 戸とそれぞれ前年比大幅に増加した。分譲住宅のうちマンションは同 166.3%増の 237 戸と大幅に増加した。また、給与住宅は同横バイの 74 戸となった。

利用関係別の推移をみると、持家、貸家、給与住宅は全体的に減少傾向が続いており、平成 20 年の着工戸数は平成 8 年と比べると、持家、給与住宅が約 7 割、貸家が約 5 割落ち込んでいる。一方、分譲住宅は全体としては減少傾向の中、マンションが底堅い動きで推移している。

青森県の新設住宅着工戸数の推移



青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位: 戸, %)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅			合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	うちマンション	前年比	前年比		
8年	22.4	3.7	22.0	9.8	0	100.0			10.0		
9年	22.7	1.2	5.2	9.5	191	---			14.1		
10年	13.6	18.7	13.3	27.0	129	32.5			15.7		
11年	8.0	6.0	28.4	11.2	17	86.8			5.4		
12年	5.4	0.9	44.4	15.6	23	35.3			2.9		
13年	14.5	10.2	117.4	3.4	241	947.8			3.2		
14年	3.4	5.3	17.6	23.8	455	88.8			3.1		
15年	7.9	21.3	5.8	10.0	352	22.6			13.6		
16年	6.7	0.3	87.6	22.4	168	52.3			6.8		
17年	11.4	26.2	4.2	16.2	313	86.3			15.8		
18年	1.7	2.9	224.0	31.5	168	46.3			0.2		
19年	17.5	20.7	8.6	24.5	89	47.0			18.9		
20年	7.2	20.2	0.0	42.2	237	166.3			5.2		

資料: 国土交通省「建築着工統計」

県内経済

- 11日 2008年産国産リンゴ、1月の輸出量が大幅減**
財務省の日本貿易統計によると、2008年産国産リンゴの1月の輸出量は、世界的な不況や円高の影響などから前年同月比45.6%減の3,605トンと大幅に落ち込んだ。本県産リンゴは輸出量の約9割を占めている。
- 18日 2008年度の本県高齢化率24.43%**
県が公表した2008年度高齢者人口等調査(2009年2月1日現在)によると、総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は前年度比0.69ポイント増の24.43%と過去最高となった。
- 19日 八戸市の「合掌土偶」、国宝に指定**
国の文化審議会は、八戸市の風張1遺跡から出土した縄文時代の「合掌土偶」を国宝(美術工芸品のうち考古資料)に指定するよう塩谷立文部科学相に答申した。本県からの国宝指定は3件目となる。
- 23日 2011年、本県単独でのデスティネーションキャンペーン**
県とJR東日本の盛岡、秋田両支社は、東北新幹線新青森駅開業後の2011年4月23日から7月22日までの3ヶ月間、本県単独での「デスティネーションキャンペーン(DC)」を実施すると発表した。
- 県内公示地価、13年連続の下落**
国土交通省が発表した2009年1月1日現在の公示地価によると、県内地価は全用途平均で1平方メートル当たり前年比5.0%減の4万700円となり、13年連続の下落となった。
- 24日 2006年度市町村民計算、総生産が26市町村で増加**
県がまとめた2006年度の市町村民計算によると、前年度に比べ総生産が26市町村で増加し、一人当たり市町村民所得は30市町村で増加した。増加率はいずれも六ヶ所村がトップとなった。

国内経済

- 2日 製造業の所定外労働時間、前年同月比40.0%減**
厚生労働省が発表した1月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5名以上の事業所)によると、製造業の一人平均の所定外労働時間(残業時間など)は、前年同月比40.0%減の9.0時間と10ヶ月連続で減少した。減少率は1990年の現行の調査開始以来、過去最大となった。
- 12日 GDP、10-12月期改定値、年率換算12.1%減**
内閣府が発表した2008年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比3.2%減、年率換算で12.1%減となった。速報値から幾分上方修正されたものの、3・四半期連続のマイナス成長となり、減少率は過去2番目。
- 16日 月例経済報告、景気判断を据え置き**
政府は2月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とし、前月の判断を据え置いた。
- 24日 日本がWBC2連覇**
第2回WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)で、日本は決勝戦で韓国を破り2006年大会に続き2連覇を達成した。
- 28日 高速道路1,000円乗り放題がスタート**
東京、大阪の大都市圏を除く地方圏の高速道路で、ETC(自動料金収受システム)利用者を対象に、土日祝日の上限1,000円での乗り放題がスタートした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2003(H15)	701,103	511,675	413,853	1.799	16,255	115,518	94.1	1,160,083	134,773	217,593
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,544
2007(H19)12	780,036	545,043	417,639	1.945	1,097	4,413	109.1	87,214	8,413	22,675
2008(H20)1	776,902	544,303	415,481	1.930	1,174	5,812	108.5	86,971	5,880	18,799
2	756,569	545,761	416,205	1.922	1,194	3,652	110.2	82,962	8,054	15,539
3	759,282	552,339	419,419	1.926	1,347	4,730	106.5	83,991	13,464	17,703
4	757,564	553,271	416,295	1.916	1,215	7,181	106.3	97,930	3,224	16,812
5	759,585	552,339	417,050	1.916	1,290	5,498	109.3	90,804	3,892	16,951
6	751,914	557,422	418,996	1.913	1,324	4,924	106.9	100,929	8,439	16,908
7	757,150	552,087	418,601	1.910	1,372	6,653	108.3	97,212	8,851	18,661
8	756,144	550,821	418,867	1.908	1,254	8,680	104.5	96,905	8,074	16,531
9	751,178	552,083	420,719	1.913	1,408	53,625	105.6	97,184	10,040	15,591
10	756,037	548,134	423,809	1.906	1,429	10,077	102.3	92,123	10,818	16,668
11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.6	84,277	6,621	17,805
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	84.4	82,197	8,457	21,577
2009(H21)1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	75.8	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	P 68.7	62,303		P 14,497
前月比 %	-2.3	0.7	0.2	-0.029% 引	-3.1	46.5	-9.4	-11.9	-35.8	1.2
前年同月比%	0.7	2.4	4.4	-0.127% 引	10.4	236.6	-38.4	-24.9	-7.6	-8.2
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2003(H15)	4,460	97.1	100.3	-	5.3	9,303.80	157,668	673,529	115.94	111.260
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2007(H19)12	305	105.4	100.9	104.6	3.7	15,545.07	15,891	973,365	112.34	172.334
2008(H20)1	320	105.7	100.7	104.0	3.8	13,731.31	11,637	996,044	107.66	172.938
2	429	106.2	100.5	104.9	3.9	13,547.84	25,142	1,007,981	107.16	180.651
3	614	106.7	101.0	102.7	3.8	12,602.93	29,024	1,015,587	100.79	182.145
4	306	107.6	100.9	102.1	4.0	13,357.70	13,859	1,003,836	102.49	187.634
5	296	108.9	101.7	103.7	4.0	13,995.33	19,804	996,975	104.14	193.277
6	364	109.9	102.2	102.1	4.1	14,084.60	4,716	1,001,549	106.90	198.164
7	383	112.2	102.4	102.7	4.0	13,168.91	15,693	1,004,658	106.81	201.914
8	255	112.3	102.7	99.9	4.2	12,989.35	10,610	996,741	109.28	199.048
9	397	111.6	102.7	99.8	4.0	12,123.53	15,646	995,890	106.75	191.535
10	315	110.0	102.6	97.4	3.7	9,117.03	P 9,605	977,723	100.33	173.662
11	296	107.9	101.7	94.6	3.9	8,531.45	P 5,812	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.6	101.3	92.1	4.4	8,463.62	P 1,254	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21)1	256	105.4	100.7	89.5	4.1	8,331.49	P -1,728	1,010,958	90.41	143.107
2	325	P 105.0	100.4	P 86.8	4.4	7,694.78		1,009,354	92.50	139.699
前月比 %	27.0	-0.4	-0.3	-	0.3% 引	-7.6	-	-0.2	2.3	-2.4
前年同月比%	-24.2	-1.1	-0.1	-	0.5% 引	-43.2	-	0.1	-13.7	-22.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態 (人) (転入 - 転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2003(H15)	1,467,047	-5,295	-431	43,499	30,483	129	29,559	904,363	1,764
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	834,009	1,900
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,172	1,822
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	784,878	1,838
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	758,935	1,260
2008(H20)	1,406,738	-9,993				135	54,700		
2008(H20) 1	1,406,738	-460	509	43,224	27,075	5	720	80,462	184
2	1,405,587	-613	-38	43,334	27,328	13	3,221	52,149	139
3	1,404,462	-5,849	-85	43,546	28,374	9	2,160	74,548	156
4	1,398,130	-136	-196	43,897	27,361	11	9,985	64,301	466
5	1,397,463	-532	128	43,682	27,123	14	1,264	50,710	145
6	1,396,659	-349	-133	44,723	27,028	10	1,660	60,752	442
7	1,395,953	30	130	43,946	26,934	17	11,686	48,298	245
8	1,395,716	-237	-2	44,244	26,893	11	1,986	42,223	64
9	1,395,208	-140	-159	44,029	27,110	10	3,706	62,752	142
10	1,394,806	0	-403	43,496	27,163	12	3,220	51,521	431
11	1,394,366	-129	151	44,072	27,064	13	5,798	37,086	420
12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21) 1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	P 43,935	P 27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164					5	1,569		
前月比 %	-0.1	-	-	0.7	0.1	0.0	220.2	-4.6	-45.5
前年同月比%	-0.9	-	-	1.4	-0.6	-44.4	-27.4	-21.5	187.1
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2003(H15)	92.2	9,625	5,131	3,625	1,074	225,920	104,210	0.50	0.31
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.55	0.35
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.0	6,457	3,305	2,630	672				
2008(H20) 1	118.6	404	105	279	32	4,100	1,326	0.69	0.47
2	119.0	297	93	192	24	9,265	1,157	0.68	0.47
3	111.0	311	193	110	36	17,289	3,096	0.73	0.48
4	109.2	688	409	213	79	24,909	10,913	0.65	0.46
5	110.6	518	372	130	65	13,630	4,082	0.65	0.45
6	111.5	709	342	338	68	14,788	6,242	0.61	0.43
7	108.4	555	352	185	67	20,569	4,456	0.59	0.41
8	109.1	723	348	268	73	13,741	4,714	0.60	0.41
9	106.9	524	339	109	63	22,548	11,270	0.58	0.40
10	102.0	682	327	278	69	21,855	6,318	0.54	0.37
11	96.5	479	269	186	48	9,536	3,401	0.52	0.35
12	83.8	567	156	342	48	7,764	2,610	0.59	0.36
2009(H21) 1	P 86.3	234	102	109	21	6,084	2,631	0.49	0.35
2		255	92	143	25	5,405	1,363	0.42	0.28
前月比 %	3.0	9.0	-9.8	31.2	19.0	-11.2	-48.2	-0.07% イト	-0.07% イト
前年同月比%	-27.9	-14.1	-1.1	-25.5	4.2	-41.7	17.8	-0.26% イト	-0.19% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2003(H15)	192,433	35,493	48,644	100.1	293,589	196,437	29,584	-	-
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	99.9	291,752			-	-
2008(H20) 1	16,989	1,711	2,812	101.1	287,723	20,546	3,448	30.1	-32.7
2	13,438	2,266	3,823	100.8	279,987	12,504	1,698	-	
3	14,837	4,451	6,865	101.3	304,186	9,784	1,194	-	
4	13,976	2,202	3,489	101.4	277,750	10,387	1,351	29.5	-40.1
5	13,471	1,915	3,182	102.4	308,394	11,555	1,502	-	
6	13,677	2,327	3,648	103.2	273,553	11,004	1,278	-	
7	14,241	2,791	4,045	103.8	273,643	10,726	1,314	19.4	-32.7
8	15,420	1,592	2,522	104.1	255,291	10,617	1,202	-	
9	12,960	2,551	3,873	103.6	349,395	10,073	1,154	-	
10	13,460	2,115	3,376	103.1	247,865	9,617	1,158	15.9	-50.0
11	13,799	1,966	2,993	101.9	281,530	9,105	976	-	
12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	
2	P 12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	
前月(期)比%	-	31.0	30.0	-0.5	20.0	-15.6	-31.8	-2.9ポ イト	-17.3ポ イト
前年同月(期)比%	-5.1	-17.4	-13.7	-0.6	22.6	28.8	21.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2003(H15)	282,412	268	158	148,703	24,973	8,219	45,365	62,824	100,993
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)				129,647	23,303	14,006	38,625	144,341	166,974
2008(H20) 1	33,148	266	144	7,569	1,923	784	7,331	11,400	13,553
2	37,727	255	148	8,039	2,092	397	5,164	13,048	12,850
3	36,732	261	154	3,840	926	573	1,454	18,111	12,900
4	32,035	275	192	2,661	730	1,403	4,063	10,465	14,633
5	24,664	306	-	4,528	876	1,616	2,046	11,759	14,901
6	17,490	325	-	3,863	913	1,035	4,341	12,530	15,310
7	13,500	348	-	5,350	1,344	2,214	1,794	12,287	20,597
8	5,228	351	-	19,928	2,878	1,334	3,495	7,062	15,231
9	20,343	199	107	30,041	3,960	1,282	3,033	11,522	10,325
10	27,203	220	158	20,246	3,269	1,639	1,890	16,085	14,883
11	23,482	209	145	15,564	2,572	927	2,609	6,597	10,919
12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,873
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	802	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
前月比 %	5.6	-1.0	12.5	-27.2	-26.0	3.9	-17.4	-22.5	-22.8
前年同月比%	-0.5	-18.8	-33.1	-42.8	-47.9	109.8	-77.7	-37.9	-44.0
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2008(H20)	10.7	1,085.0	1,642.4	16,095
2008(H20) 1	-1.7	115.5	35.4	1,529
2	-1.0	83.5	68.2	1,275
3	4.6	17.0	142.2	1,285
4	9.3	21.0	181.5	1,167
5	13.4	50.5	200.5	1,165
6	16.8	95.0	194.8	1,333
7	21.9	125.5	137.4	1,383
8	21.9	164.5	160.3	1,778
9	19.6	38.5	195.6	1,304
10	14.2	74.5	163.1	1,299
11	6.9	117.5	98.5	1,252
12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21) 1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
前月比 %	0.3度C	8.0ml	1.5h	-17.8
前年同月比 %	1.2度C	52.0ml	-1.1h	10.6
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2006 (H18)			
1~3月	-20.8	-29.7	-15.9
4~6月	-30.0	-33.9	-4.9
7~9月	-30.6	-17.0	-24.6
10~12月	-22.0	-20.0	-5.6
2007 (H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1~3月	-63.6	-67.4	-54.9
資料出所	青森銀行BSI('09.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20) 1	305,884	185,865	241,613	451	197	320	74	121	102
2	305,745	185,785	241,470	561	268	454	87	49	96
3	305,582	185,592	241,323	1,306	563	854	72	31	108
4	304,399	184,176	240,212	546	217	483	204	78	226
5	304,657	184,675	240,178	481	190	443	129	77	102
6	304,412	184,630	239,944	605	255	509	249	62	213
7	304,273	184,574	239,802	791	309	620	91	64	119
8	304,330	184,501	239,849	408	153	363	166	109	209
9	304,110	184,393	239,785	707	267	541	111	103	104
10	303,962	184,303	239,795	571	241	447	142	226	99
11	304,016	184,274	239,796	487	184	440	101	75	114
12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2008(H21) 1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608						
前月比 %	-0.1	-0.1	0.0	34.5	3.8	36.1	2.3	67.5	-19.4
前年同月比 %	-0.8	-0.9	-0.7	-8.9	-29.5	-17.8	-49.4	36.7	-39.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(万円)	件数	負債額(万円)	件数	負債額(万円)
2008(H20) 1	0.24	0.35	0.38	4	32,000	1	40,000	0	0
2	0.32	0.46	0.46	3	121,000	0	0	1	38,210
3	0.35	0.52	0.49	2	34,000	1	60,000	2	31,000
4	0.31	0.46	0.42	5	313,500	0	0	0	0
5	0.28	0.41	0.44	5	42,000	0	0	1	3,500
6	0.30	0.39	0.46	3	100,000	2	11,000	0	0
7	0.28	0.40	0.48	4	247,800	2	293,000	4	309,000
8	0.29	0.44	0.51	5	23,000	1	15,400	1	110,000
9	0.32	0.51	0.58	3	248,400	2	10,000	0	0
10	0.28	0.49	0.56	4	261,000	0	0	0	0
11	0.25	0.39	0.48	4	401,000	2	23,000	0	0
12	0.19	0.25	0.36	4	757,400	0	0	1	11,000
2008(H21) 1	0.16	0.26	0.27	4	81,500	0	0	2	1,979,600
2	0.19	0.19	0.27	2	17,000	1	3,000	0	0
3				0	0	2	130,000	0	0
前月比 %	ホイント	-0.07 ホイント	0.00 ホイント	-100.0	-100.0	100.0	4,233.3		
前年同月比 %	ホイント	-0.27 ホイント	-0.19 ホイント	-100.0	-100.0	100.0	116.7	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による